



第3回 中央環境審議会・産業構造審議会 合同会合

Climate Youth Japan 資料

2021年2月26日

団体紹介

- ・ 2010年、COP(気候変動枠組条約締約国会議)に参加した日本のユースにより設立。
- ・ 将来に大きな影響を与える気候変動に高い関心をもつ、全国各地の学生を中心に**約60名**が所属。
- ・ 気候変動問題についての**若者への啓発活動**や、**関係省庁・企業への働きかけ**を行う。
- ・ 日本の若者の意見を集約し「私たちの思い描く2030年の理想的な社会」を作成。「**あらゆる違い(世代・地域・個人・種)を越えて人々が互いに助け合い、モノやシアワセが循環する社会**」を実現を目指す。



LCOY「私たちの思い描く2030年の理想的な社会」

気候変動問題に関心を持つようになったきっかけ

・日本の気候変動に対する**政策や意識の世界とのギャップ**に気付く。**国際会議**等において日本代表を務めた経験を還元できるチャンスでもあると感じた。



・気候変動での**猛暑による熱中症**や、**水資源枯渇**により飲料水を確保することができない**健康影響を体験**した。



・**海外に住む知人との会話**の中で、自然災害によって職や収入を失った人が木を伐採し売ることによって生活を凌いでいる実体験を聞いた時、負の連鎖を止めたいと思った。



→海外での経験、もしくはテレビの報道やSNSを通じて関心を持つようになる若者が多い。

2050年カーボンニュートラル宣言に対する受け止め

CYJとしての評価

明確な目標を掲げたこと、また国民、企業、自治体など全てのセクターがひとつのゴールに向かって行動するきっかけを作った、という点で意義のある一歩であると考えます。



一方で…

カーボンニュートラルに向けた**中間目標**と目標達成への**プロセスが不明確**になっている状態は解消されるべきと考えます。

2050年カーボンニュートラルに向けた課題と対応方針

エネルギー政策の不透明性

課題

2050年カーボンニュートラルに基づくエネルギーミックスや、各エネルギー源のロードマップを策定できていない。

技術革新への偏重

課題

技術革新は重要であるが、将来の不確実性が大きく、過度に期待しているだけでは気候変動対策が遅れる危険性がある。

国民との温度差

課題

気候変動問題に対する認識の欠如や、どのようなライフスタイルの変化が必要なのか分かりにくい
ため、実生活に落とし込んで行動する人が少ない。

縦割り行政

課題

これまでの縦割り行政では、もはや間に合わない。
気候変動解決には、全ての分野・領域の変革が
求められる。

2050年カーボンニュートラルに向けた課題と対応方針

エネルギー政策の不透明性

対応方針：各エネルギー源のロードマップ策定
石炭火力発電への依存度低減・廃止のロードマップを描くべき。原発に関しては「ツケ」を背負うことになる若者を含めた丁寧な国民的議論を経て徐々に減らす道筋を示すべき。

技術革新への偏重

対応方針：社会システムへの既存技術の普及拡大
技術は社会普及してこそ価値があるので、既存技術での温室効果ガス削減もより一層推進すべき。

国民との温度差

対応方針：問題背景を含めたファクトに基づく説明と国民的議論
カーボンニュートラルの必要性や実践すべき具体的な行動を、教育やSNS等を通じて分かりやすく提示すべき。

縦割り行政

対応方針：省庁を横断した気候変動政策
単なるアクションプランの共有にとどまらず、相互のデータ利活用や共同の政策決定などを通じた戦略的連携を加速させるべき。

2030年に向けて取り組むべき気候変動対策について

- ① バックキャスティングに基づく、1.5°C目標と整合した中間目標の設定
- ② 持続可能なライフスタイルと経済活動を推進する政策の実施
- ③ あらゆる主体を巻き込む形での目標達成

① バックキャストに基づく、1.5°C目標と整合した中間目標の設定

現在の2030年目標は、2050年カーボンニュートラル達成と整合的した中期目標とはいえない。
バックキャストに基づく、**1.5°C目標と整合した**中間目標の設定によって、世界を牽引していくべきである。



各温室効果ガスの排出量の推移

国立環境研究所 温室効果ガスインベントリより作成

② 持続可能なライフスタイルと経済活動を推進する政策の実施



どんな行動をすれば良いのか？

自分だけ行動してて意味あるのかな？



消費者のニーズはどこにあるのか？

導入や開発の資金が足りない…

消費者の改革

- ・ ライフスタイルのシーン別に環境影響を定量化
例) 食・移動・住居など
- ・ 削減量や実行性等の指標とともに、促進すべき行動を明確化
例) 菜食、公共交通利用、再エネ電力への切替など
- ・ 消費行動に伴う環境影響の見える化
例) カーボンフットプリントのラベル表示、HEMSの導入など

事業者の改革

- ・ 消費者行動に対するニーズを政府が発信する
例) 代替肉・シェアリングの普及など
- ・ 脱炭素型ライフスタイルを促進する産業への大規模投資
例) 消費総量削減、効率改善、モード転換
- ・ 脱炭素型ライフスタイルに向けた選択肢や機会を増やす
例) 省エネ住宅、菜食を選択できる飲食店など



① 環境負荷の少ない消費行動を実現させる店舗 / 仕組みづくり

② ライフスタイルを通じた国民の環境問題へのコミットメントの上昇

② 持続可能なライフスタイルと経済活動を推進する政策の実施

カーボンプライシングは、経済に「**環境価値を内部化**」し、**化石燃料からのフェードアウト**や**再エネなど脱炭素技術の普及拡大**に大きく貢献し得る。産業活動や技術革新を**持続可能な方向へと導く**ことにつながる為、非常に重要な政策である。

- ・ 産業の国際競争力に悪影響
- ・ 脱炭素のための企業の投資や研究開発の原資の減少
- ・ 化石燃料を多く使用する産業への負担



- ・ 産業の新たな成長機会
- ・ 脱炭素を推進する企業への投資に使用
- ・ 負の影響を受ける企業や人々への対処(公正な移行)

2050年カーボンニュートラルに整合する炭素税の価格設定が重要であるが、経済活動への影響や気候変動対策としての効果測定、改善のプロセスを経ることを考慮すると、**試験的・段階的な導入は迅速に行われるべき**である。

③ あらゆる主体を巻き込む形での目標達成

- ・各主体が目標達成に向けて必要な行動を理解できるような**ロードマップ**の提示
- ・気候変動解決を**自分ごと化**できるような社会基盤を構築するための取り組み推進
⇒**COPの誘致・開催**により、ユースによる環境問題解決への機運醸成に
- ・若者を含む、**あらゆる主体**の声が尊重され、そして**公正な**脱炭素社会への移行を達成するための、**市民会議の設置や支援**
⇒ 国民全体を巻き込む形での、社会のグリーントランスフォーメーション

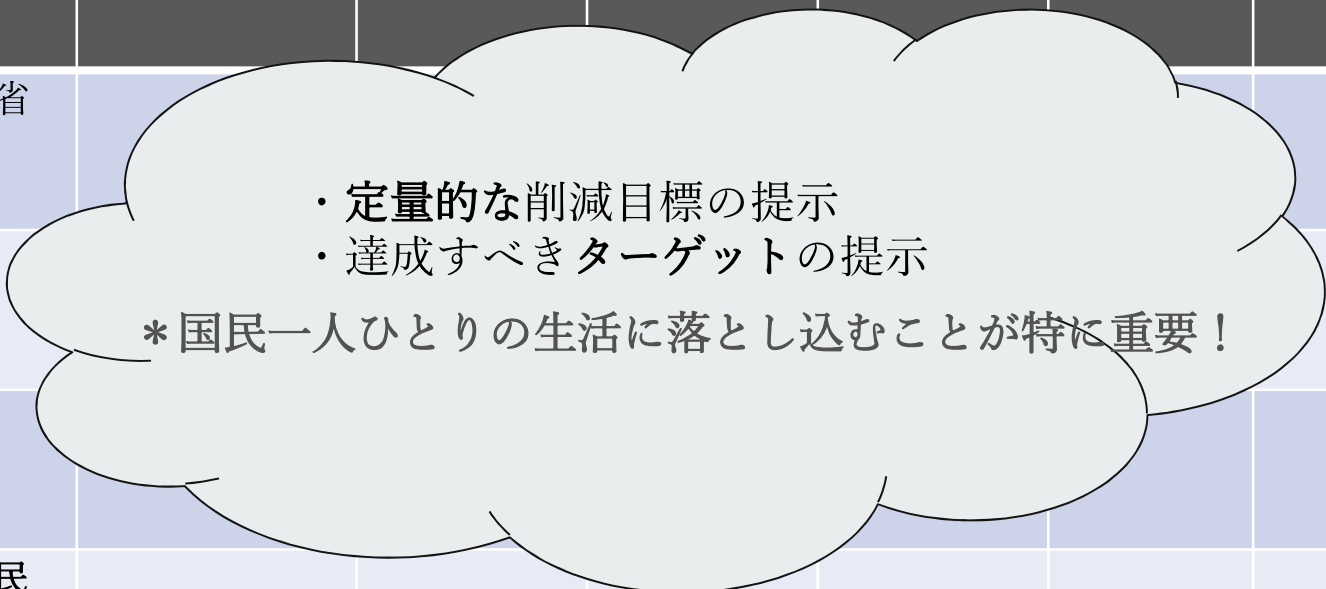


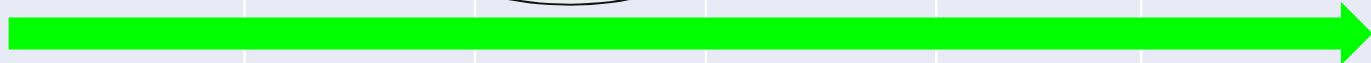
ロードマップのイメージ

2030

2040

2050

全体	2050年までのロードマップ作成・公表		脱炭素化 〇〇%達成 /SDGs達成			カーボンニュートラル達成
政府・省庁	 <p>・ 定量的な削減目標の提示 ・ 達成すべきターゲットの提示 * 国民一人ひとりの生活に落とし込むことが特に重要！</p>					
企業						
NGO						
一般市民						



COPの誘致・開催により、ユースによる環境問題解決への機運醸成に

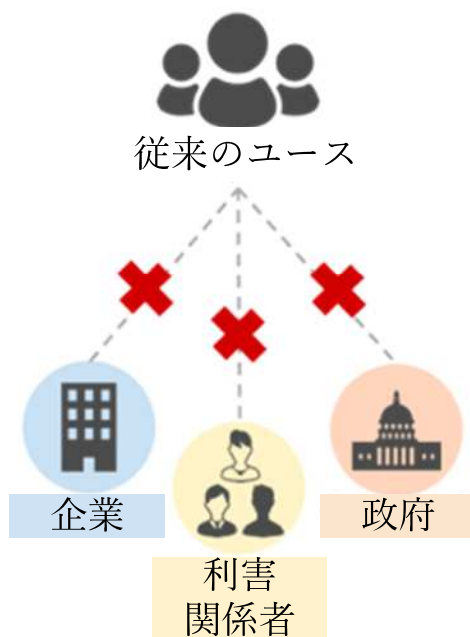
Climate Youth Japanは、創設以来COPに日本の若者を毎年派遣



海外ユースと積極的な交流をする中で、日本ユース主体の動きの少なさや、諸外国と日本の気候変動への温度差を痛感。

国民全体を巻き込んだ社会のグリーントランスフォーメーション

2021年



- ・気候変動など社会に問題意識を持った若者のプラットフォームを構築

- ・かつての若者が様々な現場で社会参画し，これまでの繋がりから技術と政治、経済の連携が促進される



- ・カーボンニュートラルを推進する若者達の社会プラットフォームとして転換。

2050年



さいごに

CYJとして取り組んでいくこと

- ・ **COPの日本開催**を目的とした、COPへの派遣やCOY(ユース版COP)のコーディネーターとしての関与を進める
- ・ ユースとして、理想的な社会像やカーボンニュートラルへのプロセスを**発信**する

CYJが求めていくこと

- ・ 省庁一体となって、カーボンニュートラルに向けた中間目標と目標達成へのプロセスを**明確にする**
- ・ それぞれのセクターが知恵と経験を共有して、ユースの活動の**支援体制を構築**する
- ・ 社会全体として、次世代に対して気候変動問題の「ツケ」を**回さない**



補足資料

気候変動問題に関心を持つようになったきっかけ

○団体内で集まった意見

- ・中高生時代に気候変動について学習する中で、関心を持つようになった。
- ・日本の気候変動に対する政策や意識の世界とのギャップに気付く。
- ・フィリピンへの渡航時に、気候変動を原因とする熱ストレスによる熱中症や水資源が枯渇することによる飲料水を確保することができない健康影響を体験した。
- ・日本のエネルギー政策についての論文を書く機会があって、関心を持つようになった
- ・気候変動の影響による災害の増加を報道などで目にした。
- ・グretaさんが世界的な気候マーチのムーブメントを引き起こしたことを知った。
- ・ドイツ留学し、ビーガンの方の考えを知り関心を持つようになった。

国民との温度差

- ・問題に対する事実認識の欠如（知識）
 - ・消費者としてどのようなライフスタイルの変化が必要か分かりにくい(伝達)
- 実生活に落とし込み行動する人が少ない
- 知識面と伝達面において国民にアプローチするプロセスが必要



- ・国民への問題背景・緊急性の周知が必要
- 緊急性やベネフィットを含めたファクトに基づく説明・**国民的議論**
- 教育機関**での環境教育、環境団体と企業のコラボ、具体的な行動規範の提示

グリーンインフラ活用による自然と共生した街づくり

私たちの理想の社会

あらゆる違い（世代・地域・個人・種）を越えて人々が互いに助け合い、モノやシアワセが循環する社会
→自然の力（グリーンインフラ）を生かしたまちづくりで実現

グリーンインフラの構築

- ・ 気候変動被害対策
- ・ 老朽化するインフラの刷新
- ・ 自然保護（生物多様性保護）

地域活性化

- ・ 子供たちの遊び場
- ・ 熱中症予防（ヒートアイランド対策）
- ・ ひとびとの交流の場
- ・ 環境教育の実践

炭素吸収

- ・ 植物や藻の炭素吸収
- ・ 都市開発による炭素排出抑制
- ・ 街の経済価値向上（炭素価格に基づく）

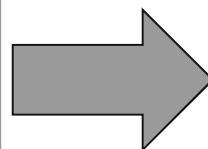


2021年
世界経済フォーラム「ダボスアジェンダ」において
BiodiverCities Initiative が設立
↓
日本も持続可能な街のあり方を模索すべき

エネルギー政策の不透明性

「2050年カーボンニュートラル」という目標を達成する上で、**エネルギー政策は最も重要な政策の一つ**であり、**化石燃料依存から断ち切る**ことで、脱炭素社会への促進を大きく貢献する。同時に、**イノベーション**が最も求められている政策である。

- エネルギー自給率の低さ
- FITによる環境破壊
- 自然災害に対する脆弱なビジネスモデル
- 政策の管轄の不一致

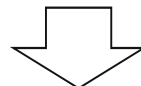


- 風土を活かした自給率の向上
- エネルギー政策に伴う法整備の実施
- 地域ごとのビジネスモデルの普及
- 目的達成のための省庁横断の連携

エネルギー政策において、2050年までに目標を達成するためには、**経済分野のみならず、環境分野の視点を取り入れた中長期的な自国内でのイノベーション**を引き起こすことが出来る**政策と一体化した法整備**が速やかに実施するべきだと言える。

技術革新への偏重

カーボンニュートラル達成に向けた施策が
イノベーションに注意が向きすぎている



技術革新を進めるにあたって以下の2点に注意が必要！

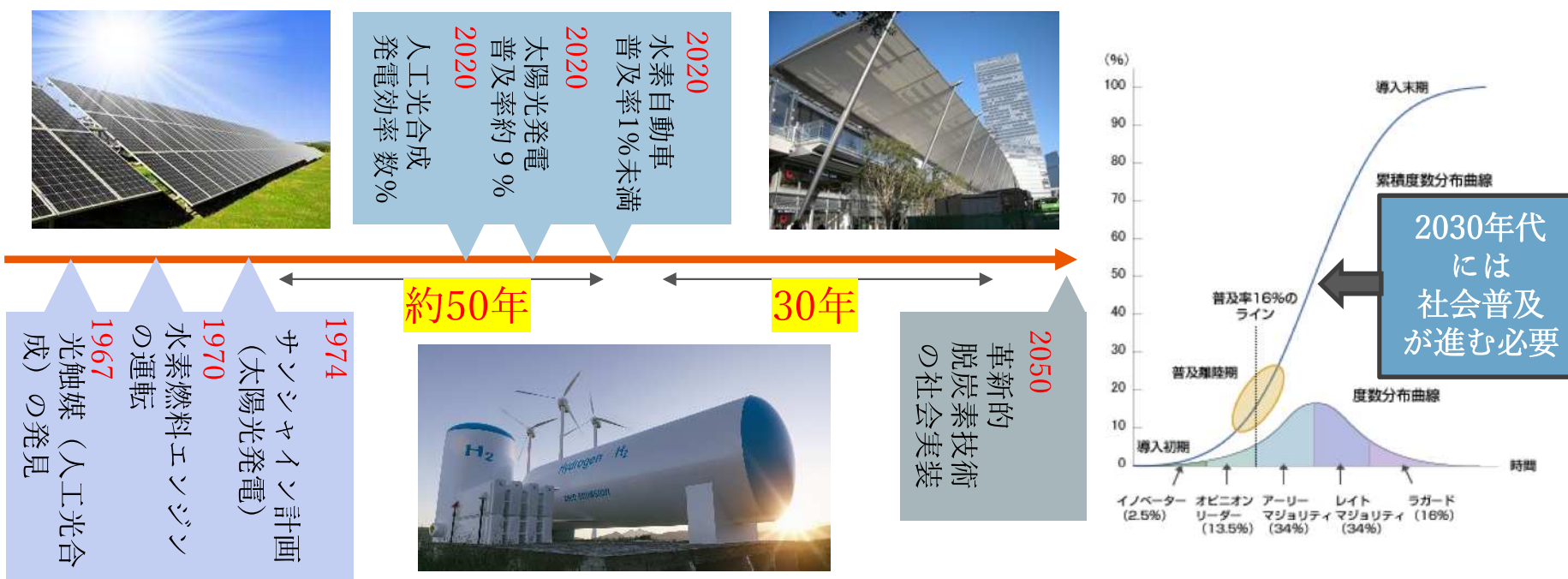
イノベーション以外の方策にも意識を強く向ける

- ・ 既存技術の社会への実装
- ・ 国民全体の意識付け

イノベーションの反作用はないのか

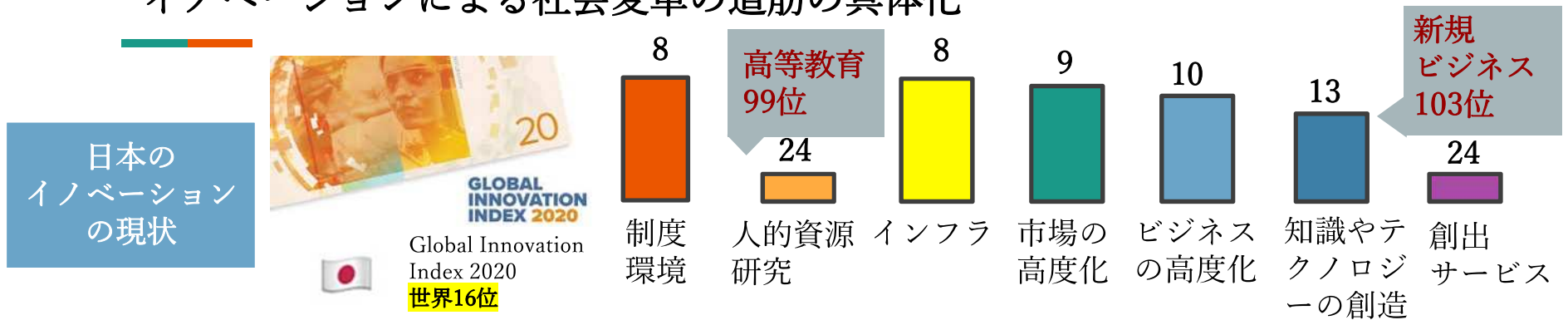
- ・ ライフサイクル全体でのカーボンニュートラル達成
- ・ 技術革新によって見落とされた問題や倫理

イノベーションによる社会変革の道筋の具体化



イノベーションによる社会変革には、迅速な技術確立と戦略的社会普及が必須要件となる

イノベーションによる社会変革の道筋の具体化

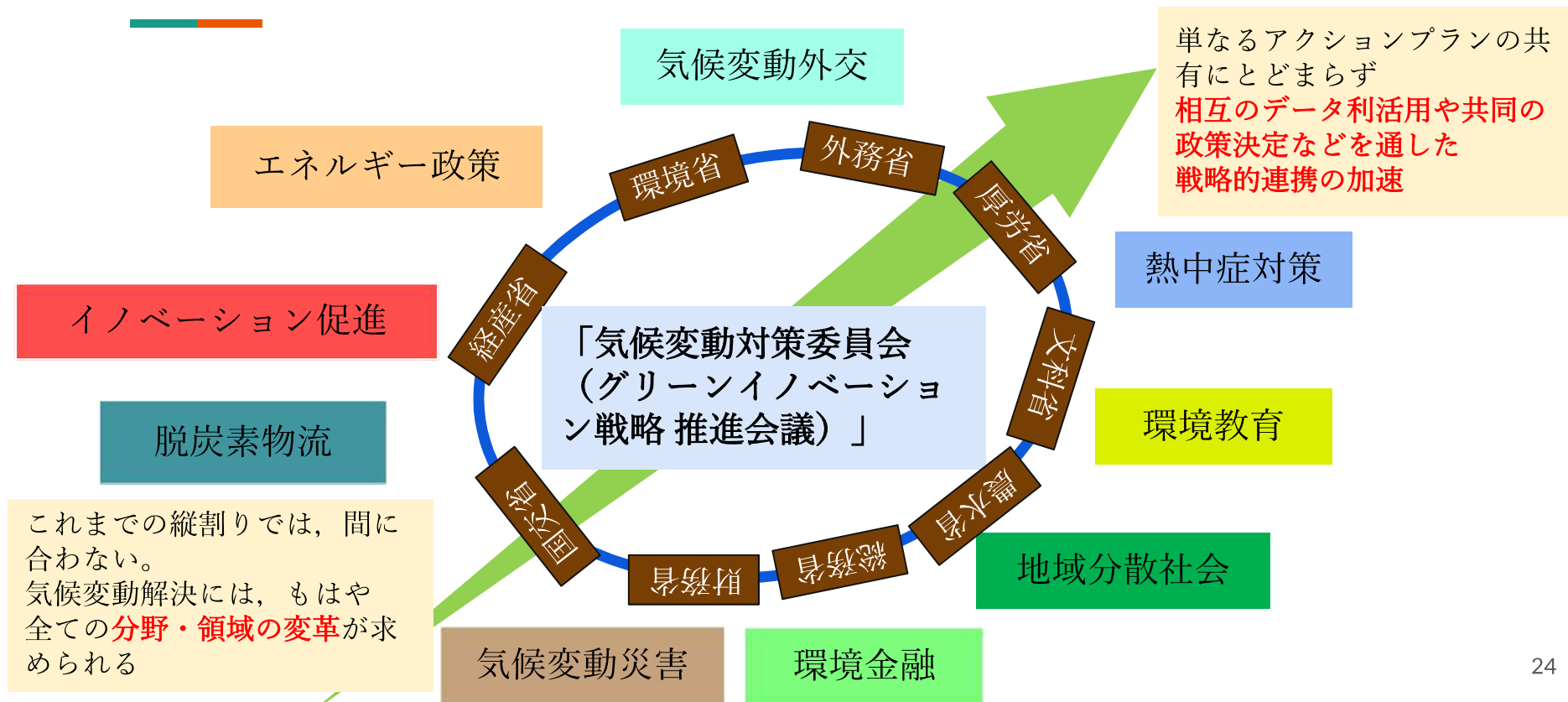


私たちが考える課題

- ・ **日本の若者**で、技術者・科学者を志す人は少ない
(博士になるのにハードル：**研究環境改善**や**就職制度整備**が必要)
- ・ **縦割り・内向き志向の日本社会**がオープンイノベーションの障害になってるのでは？
(理系，文系の二分化（技術者と事業・投資家の接点の不在）
(企業内の縦割り体制や内向き志向による異分野連携の欠如)

教育・研究機関と企業の連携を加速させ、イノベーションの起きやすい日本社会の実現の必要性

省庁を横断した気候変動政策：気候変動対策委員会/法案



持続可能なライフスタイルの促進

①消費総量削減

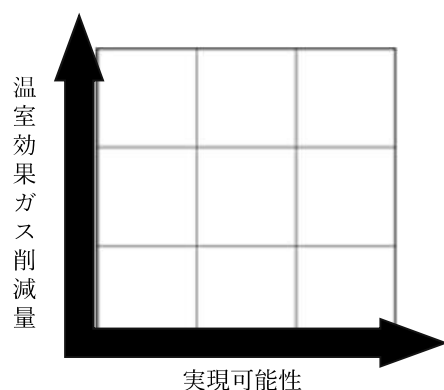
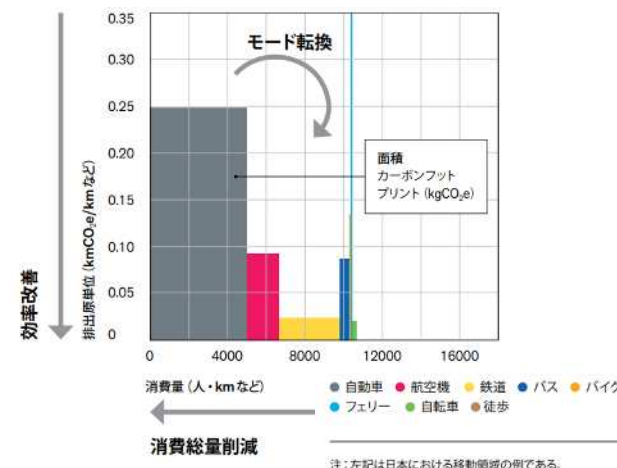
消費する製品またはサービス（走行キロメートル、エネルギー利用、居住空間、食物など）の物的消費量を削減し、持続不可能な選択肢を回避すること（テレワークや職住近接など）

②効率改善

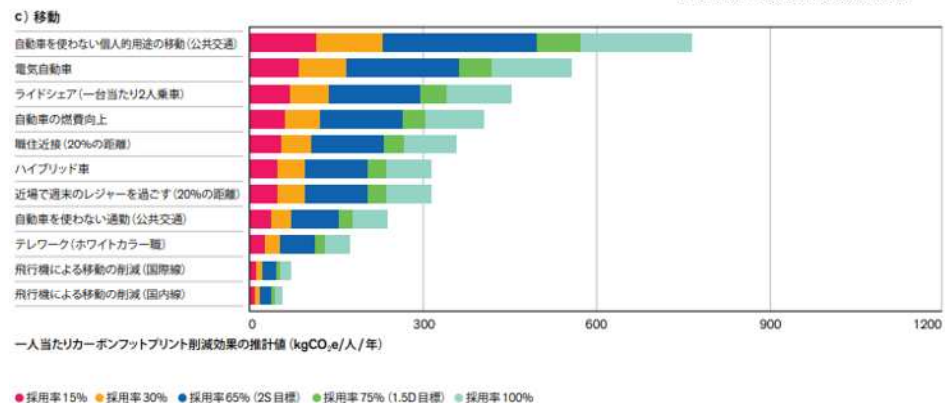
消費量・使用量を減らさずに、低炭素技術への転換によって排出量を減らすこと（低燃費車、省エネ住宅、食料生産の効率改善など）

③モード転換

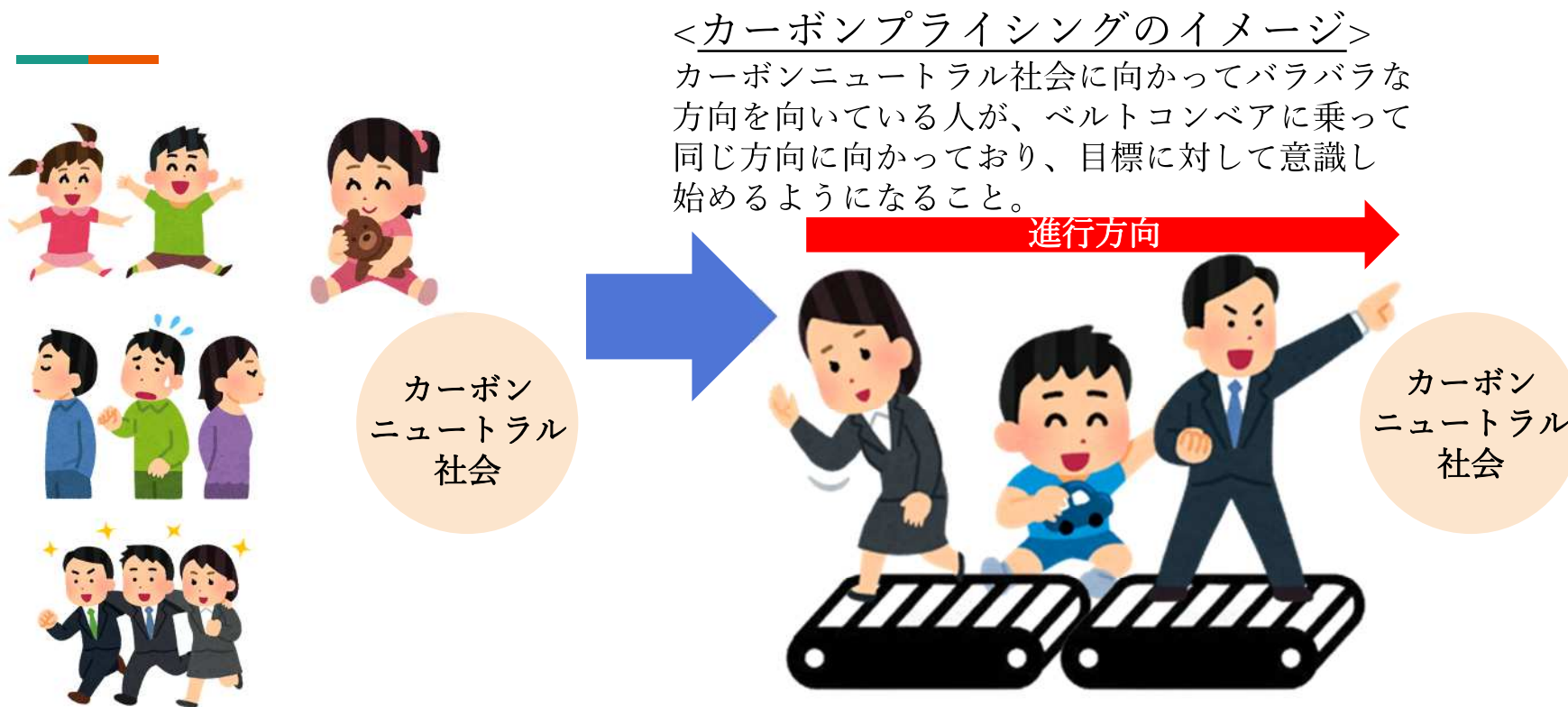
ある消費モードから排出原単位がより低い別の消費モードに転換すること（公共交通機関の利用、再生可能エネルギーによる電気・暖房、菜食など）



例) 指標に基づいた促進すべきライフスタイルの提示



日本における低炭素型ライフスタイル選択肢の一人当たりカーボンフットプリント削減効果の推計値の比較



みんなの消費が貢献し、そのうち消費者が脱炭素を意識し始める社会へ！

若者を含む、あらゆる主体の声が尊重され、そして公正な脱炭素社会への移行を達成するための、市民会議の設置や支援

- ・ **若者を含むあらゆる主体とは**：若者から高齢者までの全ての国民・企業・自治体・NGO
- ・ **若者の声について**：政府に対して、まず何よりも「先延ばし」「後回し」にしないでほしい。2050年という長期目標も良いけれど、長期スパンで見ると時間にまだ猶予があるように考える傾向がある。
今から出来ることをどんどん実行していかないと、私たちが後々苦しむことになる。若者として出来ることは、これからの世代に危機感を伝えていくこと。より彼らに近い年代である私たちが、今感じている危機感を次の世代にも共有し、共に2050年を歩むために意識を変えていく。
- ・ **あらゆる主体の「声」を尊重するためには**：以下の市民会議の定期的な開催、人々が気軽に声を発信・共有できる場所の提供を求める。

若者を含む、あらゆる主体の声が尊重され、そして公正な脱炭素社会への移行を達成するための、市民会議の設置や支援

- ・ **「公正な移行」とは**：気候変動問題の解決の過程において、失われうる雇用を別の形で支えていくこと。
- ・ **具体的な市民会議のイメージ**：無作為に市民を集め、気候変動問題対策をテーマに自由する議論の場。(参考事例：[札幌市民会議](#))



- ・ **具体的な支援のイメージ**：(政府や自治体が)労働者や事業者との長期的な対話や雇用がなくなった際の生活保障は前提として、「新しい雇用」の創出が欠かせない。
→「新しい雇用」とは、再エネ拡大事業や低炭素自動車の普及(開発や製造も含め)など、脱炭素化に向けて必要とされる領域において埋め合わせるのが理想。



自ら環境問題について考えを深められる能力養成のため、省庁横断型の環境教育への支援

前提：持続的な環境問題解決のためには、問題に対する**基礎認識を共有するためのインフラ整備**が必要となる→教育プログラムの導入は手段として効果的であると考え

①現在の環境教育における課題：時間の確保が難しい、具体的な活動に結びつけるのが難しい、身近に自然に触れる場所がない、予算の確保が難しい…

→民間企業やNPOが教育現場に入り、資金や教材、現場体験の機会の提供を行う必要がある

→また、政府として**幅広いデータの確保、提供**を実施することは質の高い環境教育に繋がる

→行政が、民間による関連イベント開催や人材育成の場の支援を行う(**横浜市の事例**)

②海外の先進的事例の参照

・イタリアでは2020年9月から環境教育が**必修化**

・メキシコでは環境NGOと関係省庁が協働して環境教育法の制定→**義務化**